



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 9 日

上場会社名 ローマイヤ株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 2893

URL <http://www.lohmeyer.co.jp>

代表者 役職名 代表取締役社長 (氏名) 目黒 東

TEL (0287) 65-3500

問合せ先 役職名 常務取締役 (氏名) 野口一世

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 25 日

(金額は百万円未満を切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,484	—	△119	—	△117	—	△112	—
18年9月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期中間期	△	3.61	—	—
18年9月期中間期	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—

(注) (1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 当会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、対前年同中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月期中間期	2,613	1,256	47.6	39.87
18年9月期中間期	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,244百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期中間期	△108	70	39	67
18年9月期中間期	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	0.00	0.00
20年3月期	—	—	—
20年3月期(予想)	—	0.00	0.00

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,275	—	34	—	28	—	4	—	0.13

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名 ローマイヤ販売株式会社）

（注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

（注）詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 31,337,000株 18年9月中間期 31,337,000株
19年3月期 31,337,000株
② 期末自己株式数 19年9月中間期 124,920株 18年9月中間期 103,640株
19年3月期 113,897株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,267	△5.8	△51	-	△49	-	△69	-
18年9月中間期	3,470	250.6	△102	-	△105	-	△122	-
19年3月期	7,262	-	△25	-	△26	-	△52	-

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月期中間期	△2.23
18年9月期中間期	△3.93
19年3月期	△1.68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月期中間期	2,605	1,287	49.4	41.24
18年9月期中間期	2,761	1,288	46.7	41.26
19年3月期	2,782	1,360	48.9	43.56

（参考）自己資本 19年9月中間期 1,287百万円 18年9月中間期 1,288百万円 19年3月期 1,360百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,680	△8.0	56	-	50	-	18	-	0.57

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

II. 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期のわが国の経済は、企業業績の回復により設備投資の増加や個人消費の持ち直しなど景気は緩やかな拡大基調にありました。しかしながら、当加工食品業界においては、国際的な食糧の需給拡大等による価格の上昇や原油価格の高騰による資材、配送経費等への影響など、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループは、本年 4 月 1 日に製販分離し、販売部門を子会社のローマイヤ販売株式会社および一部を親会社のスターゼン株式会社に譲渡し、それぞれ独立採算による収益の改善を図るとともに、製造部門については、生産体制の整備や生産効率の向上を図り、また、本社機能を栃木工場へ移転し管理機構の効率化、経費の削減等を実施し、業績の改善に努めてまいりました。販売部門においても、新商品の開発、百貨店への販売強化や店舗管理の効率化などに努めて、収益の改善を図ってまいりました。なお、当中間会計期間から子会社であるローマイヤ販売株式会社を連結子会社として連結決算を開始いたしました。

これらの結果、当中間連結の売上高は 34 億 84 百万円となりましたが、原料価格の高騰や資材の値上げなどの影響を受け、経常損失は 1 億 17 百万円、中間純損失は 1 億 12 百万円となりました。

部門別では、加工食品部門の売上高は量販向け製品が順調に推移しましたが、中元ギフト製品が伸び悩み、主力の食肉加工品は 31 億 97 百万円、惣菜製品等が 2 億 85 百万円となりました。その他部門では、社員食堂等の受託運営業務を前期末にて終業いたしましたので、不動産賃貸収入 2 百万円のみとなりました。

また、ローマイヤ個別の売上高は 32 億 67 百万円（前年同期比 5.8%減）となり、経常損失は 49 百万円（前年同期経常損失 1 億 5 百万円）、中間純損失は 69 百万円（前年同期純損失 1 億 22 百万円）となりました。

当期の見通しにつきましては、原料価格の高騰を吸収するため一部製品を値上げし利益率の向上を図るとともに、生産面では栃木・埼玉両工場では生産増強や生産性向上のための製造設備を充実させ、営業面では新商品の開発や百貨店への販売強化を実施し、歳暮ギフトや秋冬向け惣菜の売上の増強を図ってまいります。また、下期には本社移転をしたことによる一層の経費削減効果が現れると期待されますので、当初計画の達成に向け邁進してまいります。

通期の連結業績予想は、売上高 72 億 75 百万円、営業利益 34 百万円、経常利益 28 百万円及び当期純利益 4 百万円を予定しております。また、個別業績予想は、売上高 66 億 80 百万円（前期比 8%減）、営業利益 56 百万円（前期営業損失 25 百万円）、経常利益 50 百万円（前期経常損失 26 百万円）及び当期純利益 18 百万円（前期純損失 52 百万円）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産は 26 億 13 百万円で、内、流動資産は 8 億 34 百万円であります。売掛金はスターゼン株式会社及び各百貨店等で 4 億 9 百万円、棚卸資産は 3 億 38 百万円であります。

固定資産 17 億 77 百万円の内、有形固定資産は 16 億 19 百万円で工場の土地や生産設備及び百貨店売場での什器備品等であります。旧本社事務所の造作等の資産は当中間会計期間中に除却いたしました。無形固定資産ののれんは 1 億円の残高で毎年 40 百万円を償却しております。投資その他の資産は 45 百万円で主なものは投資有価証券や差入保証金などであり、繰延資産は新株発行費で当連結会計年度中に償却完了いたします。

負債の部では、買掛金が6億86百万円、短期借入金2億85百万円は全額スターゼン株式会社からの借入であります。負債合計は13億57百万円となっております。

純資産につきましては、株主資本が12億36百万円、評価・換算差額等で7百万円、少数株主持分が11百万円で、合計12億56百万円であります。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前中間純損失1億35百万円の計上及びたな卸資産の増加などによる支出を、短期貸付金の回収や短期借入金の純増で補いましたことから、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は67百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は1億8百万円となりました。これは主に、税金等調整前純損失及びたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、得られた資金は70百万円となりました。これは主に、短期貸付金の回収によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、得られた資金は39百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期 (個別)	平成19年3月期 (個別)	平成19年9月中間期 (連結)
自己資本比率 (%)	52.2	48.9	47.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	183.0	165.0	140.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	223.3	756.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.6	7.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期につきましては、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成18年3月期及び平成19年3月期につきましては、個別ベースの財務数値により、また、平成19年9月中間期につきましては、連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 平成18年3月期及び平成19年3月期につきましては個別ベースの貸借対照表、また、平成19年9月中間期につきましては中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

利益分配の基本方針につきましては、当社グループは株主の皆様に対して利益分配が企業の重要な責務であると認識しており、そのためには、確固たる経営基盤を築き利益体質を確立し、一日も早く業績に裏づけされた成果の配分を行うことができるよう努力してまいります。

当期の配当につきましては、利益剰余金が大幅なマイナスとなっておりますので、見送りさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、本中間連結決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①財政状態および経営成績について

当社グループは、営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況であり、当該状況を本中間決算短信に注記として記載しており、当社への取引先の対応の変化が考えられ、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②食肉製品の原料について

当社グループの製品の原料は、主として豚肉であります。その他牛肉や鶏肉を使用しており、その原料の原産国は日本国内、アメリカ、カナダ、デンマーク、オーストラリア、アジア等各国にわたっております。豚は口蹄疫、牛はBSE、鶏は鳥インフルエンザなどが最近世界各国で発生し問題となっております。安全面、価格面、仕入量の確保など、当社の製品価格や販売に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの親会社である食肉卸大手のスターゼン株式会社と業務提携を締結しており、トレーサビリティの確かな原料の使用、原料の安定供給などの恩恵を受けております。一方、当社グループといたしましても、お客様への安全・安心面から、例えば、牛エキスを使用しない製品の開発を行っており、リスクの軽減を図っております。

③食品の表示について

食品の多様化、消費者の食品の品質及び安全性や健康に対する関心の高まり等に対応して、アレルギー物質、添加物、賞味期限などの食品の表示制度が充実強化され、違反した場合の罰則も厳しくなっております。当社グループは細心の注意を払って、仕入業者から成分表を取り寄せ調査分析を行っておりますが、万が一にも混入または誤表示することはないとは言い切れないリスクを負っております。

④個人情報漏洩等について

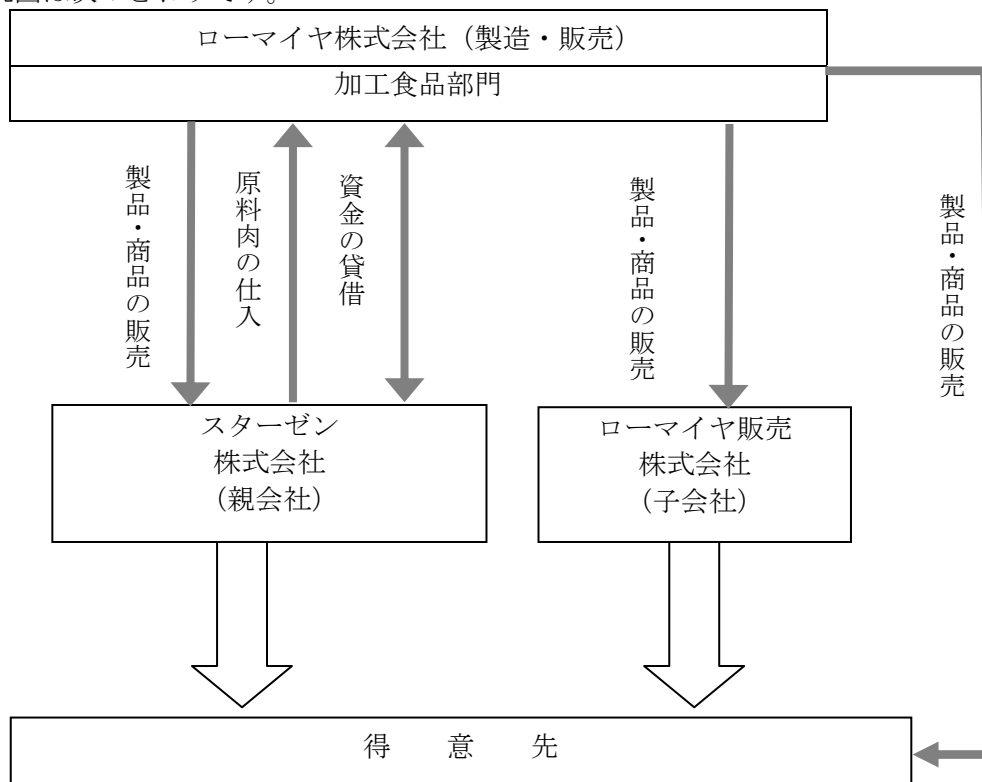
当社グループは、平成17年4月1日より施行されました個人情報保護法を遵守するために、平成17年3月16日に「個人情報の取り扱いに関する規定」及び「個人情報の取り扱いに関する細則」を制定するとともに、全従業員に周知徹底を図っております。当社グループは主に百貨店を中心とする中元や歳暮ギフトのご依頼主やお届け先の個人情報を取り扱っております。また、ギフトの配送を宅配業者に依頼しております。当社グループは個人情報保護の重要性を従業員に十分に認識させ、保管管理を徹底しておりますが、万一個人情報の漏洩や不正利用などが生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規定違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び子会社 1 社により構成されており、ハム・ソーセージなどの食肉加工品を主力に、その他グラタンなどのデリカ惣菜等の製造販売を事業内容としております。

当社の親会社等でありますスターゼン株式会社とは、原料肉の購入、製品・商品の販売、配送業務、人事の交流、金融財政面など全般的に亘る業務提携を行っており、今後もより密接な関係を築いてまいります。

事業系統図は次のとおりです。



(注) 1. 当社は持分法適用会社を有しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループのビジョンは「食を通じて社会に貢献する」ことであり、「お客さま第一主義」、「コンプライアンス（法令遵守）」、「全社一体感」を基本理念としております。大正 10 年の創業以来「おいしさプラス安心」を基本コンセプトとして、厳選された素材で高品質の製品をつくることをモットーにしてまいりました。その伝統を受け継いで明日の食文化を見据え、尽きることのない食生活の向上を探求しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、営業利益を黒字化させ、安定的な利益体質の確立を図ることが急務であると認識し、一日でも早く業績に裏づけされた成果の配分を行えるよう努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成 19 年 4 月より製販分離して、営業部門を子会社及び親会社でありますスターゼン株式会社に譲渡し、それぞれ独立採算で収益の改善を図り、以下の施策を着実に実行に移し事業の拡大を図ってまいります。

- * コンプライアンスの徹底
- * 「ローマイヤブランド」製品の拡充と浸透
- * 安全、安心な製品造りの徹底
- * 新商品の開発とリニューアルの促進
- * 生産体制、組織を見直し一層の効率化アップ
- * 人材の育成
- * 徹底した経費の削減
- * 販路の拡大

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間 連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前連結会 計年度比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		—		67,061		—		
2. 売掛金		—		409,535		—		
3. たな卸資産		—		338,964		—		
4. その他		—		18,742		—		
流動資産合計		—	—	834,303	31.9	—	—	—
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 土地	※2	—		1,493,013		—		
(2) その他	※2	—	—	126,767	1,619,781	—	—	—
2. 無形固定資産								
(1) のれん		—		100,000		—		
(2) その他		—		12,776	112,776	—		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		—		22,989		—		
(2) 破産更生債権等		—		1,608		—		
(3) 差入保証金		—		16,037		—		
(4) その他		—		6,178		—		
貸倒引当金		—		△1,608	45,205	—		
固定資産合計		—	—	1,777,763	68.0	—	—	—
III 繰延資産		—	—	1,511	0.1	—	—	—
資産合計		—	—	2,613,578	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計期間末の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前連結会 計年度比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金			—	686,289			—		
2. 関係会社短期 借入金	※2		—	285,628			—		
3. 未払金			—	150,156			—		
4. 未払法人税等			—	10,233			—		
5. 賞与引当金			—	95,155			—		
6. その他			—	60,521			—		
流動負債合計			—	1,287,984	49.3		—		—
II 固定負債									
1. 繰延税金負債			—	4,986			—		
2. 退職給付引当金			—	47,118			—		
3. 役員退職慰労 引当金			—	16,831			—		
4. その他			—	504			—		
固定負債合計			—	69,440	2.6		—		—
負債合計			—	1,357,425	51.9		—		—
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金			—	1,699,968	65.0		—		—
2. 資本剰余金			—	909,840	34.8		—		—
3. 利益剰余金			—	△1,358,818	△52.0		—		—
4. 自己株式			—	△14,271	△0.5		—		—
株主資本合計			—	1,236,718	47.3		—		—
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評 価差額金			—	7,625	0.3		—		—
評価・換算差額等合 計			—	7,625	0.3		—		—
III 少数株主持分			—	11,809	0.5		—		—
純資産合計			—	1,256,152	48.1		—		—
負債純資産合計			—	2,613,578	100.0		—		—

(注) 当中間連結会計年度より連結貸借対照表を作成しております。

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中 間期比 増減 (千円)	前連結会計期間の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	※1		—		3,484,280	100.0		—
II 売上原価			—		3,056,669	87.7		—
売上総利益			—		427,611	12.3		—
III 販売費及び 一般管理費			—		547,028	15.7		—
営業損失			—		119,416	△3.4		—
IV 営業外収益								
1 受取利息			—		482		—	—
2 受取配当金			—		124		—	—
3 その他			—	—	5,098	5,705	0.1	—
V 営業外費用								
1 支払利息			—		1,674		—	—
2 新株発行費償却			—		1,511		—	—
3 その他			—	—	890	4,076	0.1	—
経常損失			—		117,787	△3.4		—
VI 特別利益								
1 貸倒引当金 戻入益			—		1,969		—	—
2 投資損失引当金 戻入益			—		3,500		—	—
3 受取保険金			—	—	1,443	6,912	0.2	—
VII 特別損失								
1 固定資産除却損			—		5,972		—	—
2 本社移転費用			—		3,450		—	—
3 役員退職慰勞 引当金繰入額		—	—	15,227	24,649	0.7	—	
税金等調整前中間 (当期) 純損失		—		135,524	△3.9		—	
法人税、住民税 及び事業税		—	—	5,343	5,343	0.1	—	
少数株主損失		—		28,190	0.8		—	
中間(当期) 純損失		—		112,677	△3.2		—	

(注) 当中間連結会計期間より連結損益計算書を作成しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	1,699,968	899,968	9,872	909,840	△1,246,141	△12,729	1,350,937
中間連結会計期間中の変動額							
中間純損失					△112,677		△112,677
自己株式の取得						△1,542	△1,542
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)							
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)					△112,677	△1,542	△114,219
平成19年9月30日残高(千円)	1,699,968	899,968	9,872	909,840	△1,358,818	△14,271	1,236,718

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	9,110		1,360,047
中間連結会計期間中の変動額			
中間純損失			△112,677
自己株式の取得			△1,542
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,485	11,809	10,324
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△1,485	11,809	△103,894
平成19年9月30日残高(千円)	7,625	11,809	1,256,152

当中間連結会計年度より、連結株主資本等変動計算書を作成しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計期間の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純損失(△)		—	△135,524	—	—
減価償却費		—	17,816	—	—
のれん償却費		—	20,000	—	—
繰延資産償却費		—	1,511	—	—
貸倒引当金の減少額		—	△361	—	—
投資損失引当金の減少額		—	△3,500	—	—
退職給付引当金の減少額		—	△9,272	—	—
役員退職慰労引当金の増加額		—	16,831	—	—
賞与引当金の増加額		—	19,536	—	—
固定資産除却損		—	5,972	—	—
受取利息及び受取配当金		—	△606	—	—
支払利息		—	1,674	—	—
売上債権の減少		—	43,616	—	—
たな卸資産の増加額		—	△46,090	—	—
仕入債務の増加額		—	10,288	—	—
未払債務の増加額		—	4,930	—	—
未払消費税の減少額		—	△39,457	—	—
破産更生債権等の増加額		—	△1,608	—	—
その他		—	△441	—	—
小計		—	△94,685	—	—
利息及び配当金の受取額		—	606	—	—
利息の支払額		—	△1,665	—	—
法人税等の支払額		—	△12,865	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		—	△108,609	—	—

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計期間の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		—	△9,318	—	—
無形固定資産の取得による支出		—	△1,533	—	—
短期貸付金の純減額		—	81,295	—	—
その他		—	△365	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		—	70,079	—	—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増額		—	40,628	—	—
自己株式の取得による支出		—	△1,542	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	39,086	—	—
IV 現金及び現金同等物の増加額		—	556	—	—
V 現金及び現金同等物の期首残高		—	66,505	—	—
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	—	67,061	—	—

(注) 当中間連結会計期間より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

第74期 当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループは当中間連結会計期間に119百万円の営業損失を計上し、また、当中間連結会計期間には営業キャッシュ・フローも108百万円のマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消し、営業損益の黒字化を達成するために、平成19年4月に製販分離し、当社の営業部門を親会社及び子会社に譲渡し、それぞれ独立採算で収益の改善を図ってまいりました。生産面では生産体制の整備や生産効率の向上を図り、営業面では新商品投入や既存商品を見直すとともに積極的な販売活動を進めてまいりました。また、平成19年8月に本社を栃木工場内に移転し経費の圧縮に努めるなど、経営改善に向けて邁進してまいりました。しかしながら、主原料であります豚肉の価格高騰や原油の高値からの資材の値上がりなどの影響を受け、当中間連結会計期間は当初計画した数値には至りませんでした。

下期は、原料価格の高騰を吸収するため一部製品を値上げし利益率の向上を図るとともに、生産面では栃木・埼玉両工場では生産増強や生産性向上のための製造設備を充実させ、営業面では新商品の開発や百貨店への販売強化を実施し、歳暮ギフトや秋冬向け惣菜の売上の増強を図ってまいります。また、下期には本社移転をしたことによる一層の経費削減効果が現れると期待されますので、当初計画の達成に向け邁進してまいります。また、資金面では、引き続きスターゼン株式会社の資金管理システムを利用し、資金調達及び運用の効率化を図り、資金需要に応じた融資枠の限度額を設定してまいります。

中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	—	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 ローマイヤ販売株式会社	—
2. 持分法の適用に関する事項	—	(2) 非連結子会社はありません。 該当事項はありません。	—
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	—	連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	—
4. 会計処理基準に関する事項	—	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品・原材料 個別法による原価法 製品・仕掛品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 17年～39年 機械及び装置、車両及び運搬具 6年～9年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ99千円増加しております。 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却額に含めて計上しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ138千円増加しております。	—

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	—	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、のれんは5年間の均等償却による定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法 新株発行費 旧商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて当中間連結会計期間の負担に属する支給見込み額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 役員退職慰労金につきましては、従来支出時に費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを機に、役員退職慰労引当金を役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間発生額1,603千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度発生額15,227千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比べ、営業損失および経常損失は1,603千円、税金等調整前中間純損失は16,831千円それぞれ増加しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	<p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計期間末 (平成19年3月31日)
※1. —	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 165,176千円であります。	※1. —
※2. —	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりです。 土地 1,493,013千円 工具器具備品 22,300千円 計 1,515,313千円 担保付債務は、次のとおりです。 関係会社借入金 285,628千円	※2. —

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. —	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 従業員給料手当 167,448千円 運賃 96,433千円 広告宣伝費 32,219千円 減価償却費 11,138千円 のれん償却費 20,000千円 荷造梱包費 17,780千円 地代家賃 16,946千円 事務費 16,050千円 研究開発費 4,838千円 賞与引当金繰入額 13,094千円 役員退職慰労 1,603千円 引当金繰入額 貸倒引当金繰入額 1,608千円	※1. —

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計期間末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,337	—	—	31,337
合計	31,337	—	—	31,337
自己株式				
普通株式	113	11	—	124
合計	113	11	—	124

(注) 1. 自己株式の普通株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 前連結会計期間末株式数は個別の前事業年度末株式数を引用しております。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: center;">—</p>	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(千円)</p> 現金及び預金残高 67,061 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 — <hr/> 現金及び現金同等物の中間期末残高 67,061 <hr/>	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: center;">—</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンスリース取引																									
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																									
—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>機械装置及び建物</th> <th>車輛及び運搬具無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24,107</td> <td>424,664</td> <td>6,455</td> <td>455,226</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15,211</td> <td>246,661</td> <td>4,608</td> <td>266,482</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8,895</td> <td>178,002</td> <td>1,846</td> <td>188,744</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	機械装置及び建物	車輛及び運搬具無形固定資産	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	24,107	424,664	6,455	455,226	減価償却累計額相当額	15,211	246,661	4,608	266,482	中間期末残高相当額	8,895	178,002	1,846	188,744	—
	工具器具及び備品	機械装置及び建物	車輛及び運搬具無形固定資産	合計																							
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																							
取得価額相当額	24,107	424,664	6,455	455,226																							
減価償却累計額相当額	15,211	246,661	4,608	266,482																							
中間期末残高相当額	8,895	178,002	1,846	188,744																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																									
—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>64,012</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>131,892</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195,904</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年内	64,012	1年超	131,892	合計	195,904	—																	
	(千円)																										
1年内	64,012																										
1年超	131,892																										
合計	195,904																										
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																									
—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,196</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,411</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,540</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	40,196	減価償却費相当額	36,411	支払利息相当額	3,540	—																	
	(千円)																										
支払リース料	40,196																										
減価償却費相当額	36,411																										
支払利息相当額	3,540																										
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法																									
—		—																									
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法																									
—		—																									
(減損損失について)	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について)																									
—		—																									

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	6,876	19,489	12,612
合計	6,876	19,489	12,612

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,500	

(デリバティブ取引関係)

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計年度(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

加工食品部門の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計年度(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計年度(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

(単位・kg)

期別 部門別	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		増減 (対前年同期)		前連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	重量	構成比	重量	構成比	増減	増減率	重量	構成比
加工食品								
内、食肉加工品	—	—	3,814,089	94.3%	—	—	—	—
内、その他惣菜等	—	—	231,379	5.7%	—	—	—	—
計	—	—	4,045,468	100.0%	—	—	—	—

2. 受注の状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

3. 販売実績

(単位・千円)

期別 部門別	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		増減 (対前年同期)		前連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比
加工食品	—	—	3,482,257	99.9%	—	—	—	—
内、食肉加工品	—	—	3,197,228	91.7%	—	—	—	—
内、その他惣菜等	—	—	285,029	8.2%	—	—	—	—
その他の事業	—	—	2,023	0.1%	—	—	—	—
計	—	—	3,484,280	100.0%	—	—	—	—

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	1株当たり純資産額 39円87銭 1株当たり中間純損失 3円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	—

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間純損失又は当期純損失(千円)	—	112,677	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失又は当期純損失(千円)	—	112,677	—
期中平均株式数(千株)	—	31,217	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前会計期間末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	1,256,152	—
純資産の合計額から控除する金額 (千円)	—	11,809	—
(うち少数株主分)	—	(11,809)	—
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(千円)	—	1,244,343	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	—	31,212	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前事業 年度比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		74,716		65,517		66,505		△988
2. 売掛金		480,464		380,807		453,151		△72,343
3. たな卸資産		348,913		334,514		292,874		41,640
4. 短期貸付金		-		-		88,962		△88,962
5. その他		20,519		12,379		10,337		2,041
貸倒引当金		△2,756		-		△1,969		1,969
流動資産合計		921,858	33.4	793,218	30.4	909,861	32.7	△116,642
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1)土地	※2	1,493,013		1,493,013		1,493,013		0
(2)その他	※2	146,129		102,846		140,010		△37,164
有形固定資産合計		1,639,143		1,595,859		1,633,024		△37,164
2. 無形固定資産								
(1)のれん		140,000		100,000		120,000		△20,000
(2)その他		12,736		10,099		12,431		△2,331
無形固定資産合計		152,736		110,099		132,431		△22,331
3. 投資その他の資産								
(1)投資有価証券		20,725		22,989		25,300		△2,311
(2)関係会社株式		-		60,000		60,000		0
(3)破産更生債権等		-		1,608		-		1,608
(4)差入保証金		17,026		16,037		15,816		221
(5)投資損失引当金		△3,500		-		△3,500		3,500
(6)その他		9,463		5,328		6,548		△1,220
貸倒引当金		-		△1,608		-		△1,608
投資その他の資産 合計		43,715		104,354		104,165		189
固定資産合計		1,835,595	66.4	1,810,314	69.5	1,869,621	67.2	△59,306
III 繰延資産								
新株発行費		4,535		1,511		3,023		△1,511
繰延資産合計		4,535	0.2	1,511	0.1	3,023	0.1	△1,511
資産合計		2,761,988	100.0	2,605,044	100.0	2,782,505	100.0	△177,460

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前事業 年度比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		674,317		668,214		676,000		△7,785	
2. 関係会社 短期借入金	※2	336,549		285,628		245,000		40,628	
3. 未払金		187,476		141,334		183,721		△42,387	
4. 未払法人税等		11,990		9,393		20,020		△10,627	
5. 賞与引当金		99,182		87,790		75,619		12,171	
6. その他		65,074		55,988		159,568		△103,579	
流動負債合計		1,374,589	49.8	1,248,349	47.9	1,359,929	48.9	△111,580	
II 固定負債									
1. 繰延税金負債		4,203		4,986		5,958		△972	
2. 退職給付引当金		69,401		47,118		56,391		△9,272	
3. 役員退職慰労 引当金		—		16,831		—		16,831	
4. その他		25,202		504		178		326	
固定負債合計		98,806	3.5	69,440	2.7	62,527	2.2	6,913	
負債合計		1,473,396	53.3	1,317,790	50.6	1,422,457	51.1	△104,667	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前事業 年度比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		1,699,968	61.5	1,699,968	65.2	1,699,968	61.1	0	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		899,968		899,968		899,968		0	
(2) その他資本剰余金		9,872		9,872		9,872		0	
資本剰余金合計		909,840	32.9	909,840	34.9	909,840	32.7	0	
3. 利益剰余金									
(1) その他利益剰余金									
繰越利益剰余金		△1,316,434		△1,315,907		△1,246,141		△69,766	
利益剰余金合計		△1,316,434	△47.6	△1,315,907	△50.5	△1,246,141	△44.8	△69,766	
4. 自己株式		△11,208	△0.4	△14,271	△0.5	△12,729	△0.4	△1,542	
株主資本合計		1,282,165	46.4	1,279,629	49.1	1,350,937	48.6	△71,308	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券 評価差額金		6,426	0.3	7,625	0.3	9,110	0.3	△1,485	
評価・換算差額等 合計		6,426	0.3	7,625	0.3	9,110	0.3	△1,485	
純資産合計		1,288,592	46.7	1,287,254	49.4	1,360,047	48.9	△72,793	
負債純資産合計		2,761,988	100.0	2,605,044	100.0	2,782,505	100.0	△177,460	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中 間期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,470,583	100.0	3,267,756	100.0	△202,826	7,262,700	100.0
II 売上原価	※1	2,947,015	84.9	3,012,898	92.2	65,882	6,031,344	83.0
売上総利益		523,568	15.1	254,858	7.8	△268,709	1,231,356	17.0
III 販売費及び 一般管理費	※1 ※2	626,135	18.0	306,677	9.4	△319,458	1,256,637	17.3
営業損失		102,567	△2.9	51,818	△1.6	△50,749	25,281	△0.3
IV 営業外収益		2,796	0.1	5,561	0.2	2,764	9,696	0.1
V 営業外費用		5,364	0.2	3,350	0.1	△2,014	10,928	0.2
経常損失		105,135	△3.0	49,606	△1.5	△55,528	26,514	△0.4
VI 特別利益		12	0.0	6,912	0.2	6,899	12	0.0
VII 特別損失		10,284	0.3	22,569	0.7	12,285	12,366	0.1
税引前中間(当期) 純損失		115,406	△3.3	65,263	△2.0	△50,143	38,867	△0.5
法人税、住民税 及び事業税		7,310	0.2	4,503	0.1	△2,807	13,556	0.2
中間(当期) 純損失		122,717	△3.5	69,766	△2.1	△52,951	52,424	△0.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,699,968	899,968	9,872	909,840	△1,193,716	△9,711	1,406,379
中間会計期間中の変動額							
中間純損失(△)					△122,717		△122,717
自己株式の取得						△1,496	△1,496
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△122,717	△1,496	△124,214
平成18年9月30日残高(千円)	1,699,968	899,968	9,872	909,840	△1,316,434	△11,208	1,282,165

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	9,865	1,416,245
中間会計期間中の変動額		
中間純損失(△)		△122,717
自己株式の取得		△1,496
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△3,438	△3,438
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△3,438	△127,653
平成18年9月30日残高(千円)	6,426	1,288,592

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高 (千円)	1,699,968	899,968	9,872	909,840	△1,246,141	△12,729	1,350,937
中間会計期間中の変動額							
中間純損失(△)					△69,766		△69,766
自己株式の取得						△1,542	△1,542
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動 額合計(千円)	—	—	—	—	△69,766	△1,542	△71,308
平成19年9月30日残高 (千円)	1,699,968	899,968	9,872	909,840	△1,315,907	△14,271	1,279,629

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高 (千円)	9,110	1,360,047
中間会計期間中の変動 額		
中間純損失(△)		△69,766
自己株式の取得		△1,542
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)	△1,485	△1,485
中間会計期間中の変動 額合計(千円)	△1,485	△72,793
平成19年9月30日残高 (千円)	7,625	1,287,254

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,699,968	899,968	9,872	909,840	△1,193,716	△9,711	1,406,379
事業年度中の変動額							
当期純損失(△)					△52,424		△52,424
自己株式の取得						△3,017	△3,017
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△52,424	△3,017	△55,442
平成19年3月31日残高 (千円)	1,699,968	899,968	9,872	909,840	△1,246,141	△12,729	1,350,937

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	9,865	1,416,245
事業年度中の変動額		
当期純損失(△)		△52,424
自己株式の取得		△3,017
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△755	△755
事業年度中の変動額合計 (千円)	△755	△56,197
平成19年3月31日残高 (千円)	9,110	1,360,047

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期) 純損失(△)		△115,406	—	—	△38,867
減価償却費		19,398	—	—	38,823
のれん償却費		20,000	—	—	40,000
繰延資産償却費		1,511	—	—	3,023
退職給付引当金減少額		△13,598	—	—	△26,608
役員退職慰労引当金 増加額		—	—	—	—
貸倒引当金増減額 (減少△)		1,036	—	—	250
投資損失引当金減少額		—	—	—	—
賞与引当金増減額 (減少△)		18,735	—	—	△4,828
固定資産除却損		4,134	—	—	6,216
固定資産売却益		△12	—	—	△12
受取利息及び受取配当金		△163	—	—	△395
支払利息		2,947	—	—	4,806
売上債権の増減額 (増加△)		△119,663	—	—	△92,324
たな卸資産の増減額 (増加△)		△38,217	—	—	17,822
仕入債務の増減額 (減少△)		83,726	—	—	85,409
未払債務の増加額 (減少△)		43,882	—	—	9,240
破産更生債権等の増加額		—	—	—	—
その他		△5,252	—	—	4,469
小計		△96,941	—	—	47,024
利息及び配当金の受取額		163	—	—	395
利息の支払額		△2,666	—	—	△4,536
法人税等の支払額		△10,505	—	—	△10,505
営業活動によるキャッシュ・フロー		△109,951	—	—	32,378

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△60,899	—	—	△69,307
有形固定資産の売却による収入		7,343	—	—	7,343
子会社株式の取得による支出		—	—	—	△60,000
短期貸付金の純増減額 (増加 △)		76,996	—	—	△11,965
差入保証金の回収による収入		16,652	—	—	17,862
営業譲渡に伴う資産売却による収入		—	—	—	—
子会社株式払込金の預り金の純増額		—	—	—	100,000
その他		△2,030	—	—	△3,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		38,062	—	—	△19,408
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			—	—	
短期借入金の純増加額		336,549	—	—	245,000
長期借入金の返済による支出		△283,000	—	—	△283,000
自己株式の取得による支出		△1,496	—	—	△3,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		52,052	—	—	△41,017
IV 現金及び現金同等物の減少額		△19,836	—	—	△28,047
V 現金及び現金同等物の期首残高		94,553	—	—	94,553
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	74,716	—	—	66,505

(注) 当中間会計期間より、中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、中間キャッシュ・フロー計算書は省略しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

第73期 前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社は前中間会計期間194百万円、前事業年度234百万円、当中間会計期間に102百万円と継続して営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当中間会計期間においては、当社は、当該状況を解消し、営業利益の黒字化を達成するために、前事業年度に譲り受けした栃木工場との統合効果を最大限発揮することを目的として、生産面では、埼玉・栃木両工場の生産品目のすみわけによる生産効率の向上、両工場での共同購入によるコスト低減、仕入や在庫などの管理基準の統一化などを図ってまいりました。営業面では、業務用食材の新チャネルの開拓、ギフトの販路拡大、直売店での新商品の投入と拡売などにより売上拡大を図ってまいりました。その結果、売上高は34億70百万円で前中間会計期間の3.5倍と大幅に伸び、営業利益はほぼ計画どおりの1億2百万円の損失となりました。

当社の業績はギフトの売上高に影響されるため、下期のギフトの売上高は上期より大幅に増加するという季節的要因をかかえており、人件費や経費などの固定費は年間を通じてほぼ均等に発生するため、事業年度の上期と下期の業績には著しい相違があります。下期に向けては、年次計画の修正を行い、歳暮ギフトやおせち料理の売上増強を図り、更に、グラタンをはじめとする秋冬型商品を拡売してまいります。また、一層の生産の効率化、新商品の開発強化、全社的な経費削減に取り組み、親会社でありますスターゼン株式会社からの協力のもと、業績改善を図り、営業利益の黒字化を達成することを計画しております。また、資金面では、引き続きスターゼン株式会社の資金管理システムを活用し、資金調達及び運用の効率化を図り、資金需要に応じた融資枠の限度額を設定してまいります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

第74期 当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社は前中間会計期間102百万円、前事業年度25百万円、当中間会計期間に51百万円と継続して営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消し、営業損益の黒字化を達成するために、平成19年4月に営業部門を親会社及び子会社に譲渡したことにより当社は製品づくりに特化し、経営資源を製造事業に集中し、生産体制の整備や生産効率の向上を図り、また、平成19年8月に本社を栃木工場内に移転し経費の圧縮に努めるなど、経営改善に向けて邁進してまいりました。しかしながら、主原料であります豚肉の価格高騰や原油の高値からの資材の値上がりなどの影響を受け、当中間会計期間は当初計画した数値には至りませんでした。

下期は、原料価格の高騰を吸収するため一部製品を値上げし利益率の向上を図るとともに、栃木・埼玉両工場では生産増強や生産性向上のための製造設備を充実させ、歳暮ギフトや秋冬向け惣菜の売上の増強を図ってまいります。また、下期には本社移転をしたことによる一層の経費削減効果が現れると期待されますので、当初計画の達成に向け邁進してまいります。また、資金面では、引き続きスターゼン株式会社の資金管理システムを利用し、資金調達及び運用の効率化を図り、資金需要に応じた融資枠の限度額を設定してまいります。

中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

第73期 前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は前事業年度234百万円、当事業年度25百万円の継続的な営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消し、営業利益の黒字化を達成するために、生産面では、埼玉・栃木両工場での共同購入によるコスト低減、仕入や在庫などの管理基準を統一し効率化を図ってまいりました。商品開発につきましては、社内横断的な開発プロジェクトチームを結成し安全安心な新商品開発に努め、営業面では、業務用食材の新チャネルの開拓、ギフトの販路拡大、直販店での新商品の投入と拡売などにより売上の拡大を図ってまいりました。また、全社的に経費の削減に取り組んでまいりました。

当事業年度は、業務用食肉製品は堅調に推移したものの、中元・歳暮のギフト製品や百貨店及び量販店向けのデリカ製品が計画に届きませんでした。従いまして、売上高はほぼ計画通りに推移したものの、デリカ製品や一部OEM製品の受注の減少などにより生産量の減少や原料や資材コストの高止まりの要因も加わり、営業利益では25百万円の損失となり、黒字化には僅かに届きませんでした。

当社は一昨年(平成19年)の10月に栃木ゼンチク株式会社の営業を全部譲り受け、その効果を最大限発揮すべく改革を進めてまいり、その結果、業績は改善に向かっております。今回更に、製販分離し、それぞれの独立採算で収益の改善を図ることにいたしました。具体的には、当社は本年4月よりハム・ソーセージやデリカ製品などの製造事業に専念し、営業部門は平成19年3月20日に設立した子会社(ローマイヤ販売株式会社)及び親会社でありますスターゼン株式会社に譲渡することにいたしました。また、給食や寮管理などの受託業務からは撤退するとともに、本社を栃木工場へ移転し間接部門の合理化を図るなど、引き続き全社的な経費削減に取り組み、スターゼン株式会社からの協力のもと、業績改善を図ってまいります。また、資金面では、引き続きスターゼン株式会社の資金管理システムを利用し、資金調達及び運用の効率化を図り、資金需要に応じた融資枠の限度額を設定してまいります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 — その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法 製品 先入先出法による原価法 原材料 個別法による原価法 仕掛品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
	<p>(会計方針の変更) たな卸資産の評価基準及び評価方法 は、従来、埼玉工場では、商品につ いては最終仕入原価法、製品及び仕掛 品については売価還元原価法、原材料 については先入先出法による原価法に よっており、栃木工場では、商品及び 原材料については個別法による原価 法、製品及び仕掛品については先入先 出法による原価法を採用してありまし たが、当中間会計期間より両工場で統 一し、商品及び原材料については個別 法による原価法、製品及び仕掛品につ いては先入先出法による原価法に変更 いたしました。 この変更は、平成17年10月1日に株式 会社栃木ゼンチク（現・栃木工場）の 営業全部を譲り受けたことを契機とし、 仕入や在庫などの管理基準の統一化が 確立されたことに伴い、埼玉工場及び 栃木工場での評価基準及び評価方法 を統一し、より適正かつ迅速に在庫金 額を把握し、より適正な期間損益計算 を行うことを目的として行われたもの であります。 この変更により、従来の方と比べ、 たな卸資産は、758千円減少し、営業 損失、経常損失及び中間純損失は同額 増加しております。</p>	—	<p>(会計方針の変更) たな卸資産の評価基準及び評価方法 は、従来、埼玉工場では、商品につ いては最終仕入原価法、製品及び仕掛 品については売価還元原価法、原材料 については先入先出法による原価法に よっており、栃木工場では、商品及び 原材料については個別法による原価 法、製品及び仕掛品については先入先 出法による原価法を採用してありまし たが、当事業年度より両工場で統 一し、商品及び原材料については個別 法による原価法、製品及び仕掛品につ いては先入先出法による原価法に変更 いたしました。 この変更は、平成17年10月1日に株式 会社栃木ゼンチク（現・栃木工場）の 営業全部を譲り受けたことを契機とし、 仕入や在庫などの管理基準の統一化が 確立されたことに伴い、埼玉工場及び 栃木工場での評価基準及び評価方法 を統一し、より適正かつ迅速に在庫金 額を把握し、より適正な期間損益計算 を行うことを目的として行われたもの であります。 この変更により、従来の方と比べ、 たな卸資産は、1,211千円増加し、営 業損失、経常損失及び当期純損失は同 額減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>当社は定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 17年～39年 機械及び装置、車両及び運搬具 6年～9年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、のれんは5年間の均等償却による定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>当社は定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 17年～39年 機械及び装置、車両及び運搬具 6年～9年</p> <p>〈会計方針の変更〉</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ99千円増加しております。</p> <p>〈追加情報〉</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却額に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失がそれぞれ138千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>当社は定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 17年～39年 機械及び装置、車両及び運搬具 6年～9年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同 左</p>
3. 繰延資産の処理 方法	<p>新株発行費</p> <p>旧商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で、均等償却しております。</p>	<p>新株発行費</p> <p>同 左</p>	<p>新株発行費</p> <p>同 左</p>
4. 引当金の計上 基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて当中間会計期間の負担に属する支給見込み額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社株式等の価値減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 —</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金につきましては、従来支出時に費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを機に、役員退職慰労引当金を役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当中間会計期間発生額1,603千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額15,227千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業損失および経常損失は1,603千円、税引前当中間純損失では16,831千円それぞれ増加しております。</p> <p>同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて当事業年度の負担に属する支給見込み額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 —</p> <p>同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フローの範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	中間キャッシュ・フローの範囲 —	キャッシュ・フローの範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、当会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間会計期間において、「営業権償却費」として掲記されていたものは、当中間会計期間から「のれん償却費」と表示しております。</p>	—	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において、「営業権償却費」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん償却費」と表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)	(千円)
※1. 有形固定資産減価 償却累計額	150,279	156,744	164,348
※2. 担保資産			
イ. 担保差入資産			
土地	1,493,013	1,493,013	1,493,013
工具器具備品	22,300	22,300	22,300
ロ. 債務の内容			
関係会社	336,549	285,628	245,000
短期借入金			
※3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、未払金に含めて表示し ております。その金額は20,413千円 です。	仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、未払金に含めて表示し ております。その金額は2,103千円 です。	——

(中間損益計算書関係)

項目	前中間期会計期間	当中間期会計期間	前事業年度
	(千円)	(千円)	(千円)
※1. 減価償却実施額			
有形固定資産	13,319	7,894	28,788
無形固定資産	1,191	1,043	2,425
※2. のれんの償却実施額			
のれん	20,000	20,000	40,000
※3. 営業外収益の主要項目			
受取利息	93	367	295
受取配当金	69	124	100
※4. 営業外費用の主要項目			
支払利息	2,947	1,673	4,806
※5. 特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	12	—	12
貸倒引当金戻入益	—	1,969	—
投資損失引当金戻入益	—	3,500	—
受取保険金	—	1,443	—
※6. 特別損失の主な内訳			
固定資産除却損	4,134	3,891	6,216
本社移転費用	6,150	3,450	6,150
役員退職慰労引当金繰入額	—	15,227	—

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,337	—	—	31,337
合計	31,337	—	—	31,337
自己株式				
普通株式	93	9	—	103
合計	93	9	—	103

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,337	—	—	31,337
合計	31,337	—	—	31,337
自己株式				
普通株式	113	11	—	124
合計	113	11	—	124

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,337	—	—	31,337
合計	31,337	—	—	31,337
自己株式				
普通株式	93	20	—	113
合計	93	20	—	113

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 現金及び預金残高 74,716 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 — <hr/> 現金及び現金同等物の中間期末残高 74,716	—	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 現金及び預金残高 66,505 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 — <hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 66,605

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンスリース取引																																																																											
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>機械装置及び建物</th> <th>車輛及び運搬具無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33,816</td> <td>417,176</td> <td>8,005</td> <td>458,998</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>19,481</td> <td>231,331</td> <td>3,342</td> <td>254,155</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>14,334</td> <td>185,844</td> <td>4,663</td> <td>204,842</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	機械装置及び建物	車輛及び運搬具無形固定資産	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	33,816	417,176	8,005	458,998	減価償却累計額相当額	19,481	231,331	3,342	254,155	中間期末残高相当額	14,334	185,844	4,663	204,842	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>機械装置及び建物</th> <th>車輛及び運搬具無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24,107</td> <td>424,664</td> <td>6,455</td> <td>455,226</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15,211</td> <td>246,661</td> <td>4,608</td> <td>266,482</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8,895</td> <td>178,002</td> <td>1,846</td> <td>188,744</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	機械装置及び建物	車輛及び運搬具無形固定資産	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	24,107	424,664	6,455	455,226	減価償却累計額相当額	15,211	246,661	4,608	266,482	中間期末残高相当額	8,895	178,002	1,846	188,744	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>機械装置及び建物</th> <th>車輛及び運搬具無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>27,416</td> <td>438,768</td> <td>6,455</td> <td>472,640</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15,690</td> <td>230,478</td> <td>3,927</td> <td>250,096</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>11,726</td> <td>208,290</td> <td>2,528</td> <td>222,544</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	機械装置及び建物	車輛及び運搬具無形固定資産	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	27,416	438,768	6,455	472,640	減価償却累計額相当額	15,690	230,478	3,927	250,096	期末残高相当額	11,726	208,290	2,528	222,544
	工具器具及び備品	機械装置及び建物	車輛及び運搬具無形固定資産	合計																																																																									
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																									
取得価額相当額	33,816	417,176	8,005	458,998																																																																									
減価償却累計額相当額	19,481	231,331	3,342	254,155																																																																									
中間期末残高相当額	14,334	185,844	4,663	204,842																																																																									
	工具器具及び備品	機械装置及び建物	車輛及び運搬具無形固定資産	合計																																																																									
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																									
取得価額相当額	24,107	424,664	6,455	455,226																																																																									
減価償却累計額相当額	15,211	246,661	4,608	266,482																																																																									
中間期末残高相当額	8,895	178,002	1,846	188,744																																																																									
	工具器具及び備品	機械装置及び建物	車輛及び運搬具無形固定資産	合計																																																																									
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																									
取得価額相当額	27,416	438,768	6,455	472,640																																																																									
減価償却累計額相当額	15,690	230,478	3,927	250,096																																																																									
期末残高相当額	11,726	208,290	2,528	222,544																																																																									
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>66,790</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145,631</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212,422</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年内	66,790	1年超	145,631	合計	212,422	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>64,012</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>131,892</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195,904</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年内	64,012	1年超	131,892	合計	195,904	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>66,883</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163,282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230,166</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年内	66,883	1年超	163,282	合計	230,166																																																			
	(千円)																																																																												
1年内	66,790																																																																												
1年超	145,631																																																																												
合計	212,422																																																																												
	(千円)																																																																												
1年内	64,012																																																																												
1年超	131,892																																																																												
合計	195,904																																																																												
	(千円)																																																																												
1年内	66,883																																																																												
1年超	163,282																																																																												
合計	230,166																																																																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,625</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,855</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,501</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	39,625	減価償却費相当額	35,855	支払利息相当額	3,501	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,196</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,411</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,540</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	40,196	減価償却費相当額	36,411	支払利息相当額	3,540	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81,606</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73,833</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,545</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	81,606	減価償却費相当額	73,833	支払利息相当額	7,545																																																			
	(千円)																																																																												
支払リース料	39,625																																																																												
減価償却費相当額	35,855																																																																												
支払利息相当額	3,501																																																																												
	(千円)																																																																												
支払リース料	40,196																																																																												
減価償却費相当額	36,411																																																																												
支払利息相当額	3,540																																																																												
	(千円)																																																																												
支払リース料	81,606																																																																												
減価償却費相当額	73,833																																																																												
支払利息相当額	7,545																																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																											
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																																											

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	6,595	17,225	10,629
合計	6,595	17,225	10,629

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,500	

(当中間会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	6,876	19,489	12,612
合計	6,876	19,489	12,612

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,500	

(前事業年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	6,732	21,800	15,068
合計	6,732	21,800	15,068

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,500

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

該当事項はありません。

(個別の生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

(単位・kg)

期別 部門別	前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		増減 (対前年同期)		前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	重量	構成比	重量	構成比	増減	増減率	重量	構成比
加工食品								
内、食肉加工品	3,933,750	92.9%	3,814,089	94.3%	△119,661	△3.0%	7,133,791	89.6
内、その他惣菜等	300,643	7.1%	231,379	5.7%	△69,264	△23.0%	827,015	10.4
計	4,234,393	100.0%	4,045,468	100.0%	△188,925	△4.5%	7,960,806	100.0%

2. 受注の状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

3. 販売実績

(単位・千円)

期別 部門別	前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		増減 (対前年同期)		前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比
加工食品	3,439,730	99.1%	3,265,733	99.9%	△173,997	△5.1%	7,202,492	99.2%
内、食肉加工品	3,129,559	90.2%	3,060,516	93.6%	△69,043	△2.2%	6,341,915	87.3%
内、その他惣菜等	310,171	8.9%	205,217	6.3%	△104,954	△33.8%	860,577	11.9%
その他の事業	30,853	0.9%	2,023	0.1%	△28,830	△93.4%	60,208	0.8%
計	3,470,583	100.0%	3,267,756	100.0%	△202,827	△5.8%	7,262,700	100.0%

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 41円26銭	1株当たり純資産額 41円24銭	1株当たり純資産額 43円56銭
1株当たり中間純損失 3円93銭	1株当たり中間純損失 2円23銭	1株当たり当期純損失 1円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しないため記 載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しないため記 載していません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間純損失又は当期純損失(千円)	122,717	69,766	52,424
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失又は当期純 損失(千円)	122,717	69,766	52,424
期中平均株式数(千株)	31,239	31,217	31,233

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,288,592	1,287,254	1,360,047
純資産の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(千円)	1,288,592	1,287,254	1,360,047
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の 数(千株)	31,233	31,212	31,223

(重要な後発事象)

該当事項はありません。